

平成28年

委託事業所における労働災害発生状況

当協会に労働保険事務を委託している事業所における、平成28年1月～12月までの労働災害の発生状況がまとまりました。

全体の発生件数は77件であり、その内、業務災害は75件（うち特別加入者4件）、通勤災害は2件でした。前年比で見ると14件の増加で、各事業所は安全管理に関してなお一層の努力が必要とされる状況です。

背景としては、いわき地区における大震災からの復興活動に伴う産業・経済活動が依然として堅調を維持していることが考えられます。

なお、商業・サービス業で交通事故により死亡事故が1件発生しております。

以下、全死傷者の災害内容について分析した結果は、図1～図6のとおりです。

① 業種別発生件数では、製造業が（26件）33.8%と全体の3分の1強を占め、次いで、商業・サービス業（25件）、運輸業（9件）、建設業（7件）、林業（2件）の順で多く発生しています。

また商業・サービス業では転倒や交通事故が多く見られました。

② 建設・運輸・林業などの屋外型産業では、墜落・転落、激突・飛び降りや飛来・落下による災害が目立ちました。

③ 製造業では、機械・金属製品製造業での発生が12件（46.2%）とほぼ半分を占め、次いで食料品製造業（9件）、土石製品製造業（3件）で多く発生しております。

また、機械による挟まれ・巻き込まれ事故

が依然多く、ベンダーやコンベアーなどのローラー部分に巻き込まれる災害が目立っております。

④ 年代別では、労働力の高齢化が進んでいる結果、50代と60代を合わせた件数が32件と全体の41.6%を占めており、筋力や反射神経の低下を考慮した作業方法を工夫するとともに、腰痛予防のために重量物を取扱う際の腰への負担軽減策を講ずる必要があります。

⑤ 災害の規模を見ると、災害全体に占める休業4日以上災害の割合は、平成27年は68.3%でしたが、平成28年においては52.0%と重篤な災害の発生が緩和されている状況にあります。

⑥ 昨年は9月に熱中症が1件発生しており、暑熱作業に際しては十分な休憩と水分や塩分の補給に気を配りたいものです。

災害の全体状況は以上ですが、転倒災害が9件と多発していることから、整理整頓に努めるほか、段差の解消や冬場の安全通路の確保を図ることが必要です。

